

令和 5 年度
奈良県公共交通基本計画に基づく
施策の実施状況報告書

この報告書は、奈良県公共交通条例（平成25年7月奈良県条例第12号）第7条第4項に基づき、奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況について報告を行うものである。

目 次

I . 公共交通の動向	・ ・ ・ ・ ・	1
II . 施策の実施状況	・ ・ ・ ・ ・	1 1

I . 公共交通の動向

1. 公共交通を取り巻く環境

(1) 県内人口の動向

a) 人口構成

- 平成27年から令和2年にかけて、生産年齢人口は約6万人、年少人口は約1.5万人減少する一方、老年人口は約2.6万人増加している。
- 令和32年には、生産年齢人口及び年少人口はそれぞれ令和2年の約6割に減少する見通しである一方、老年人口は維持される。

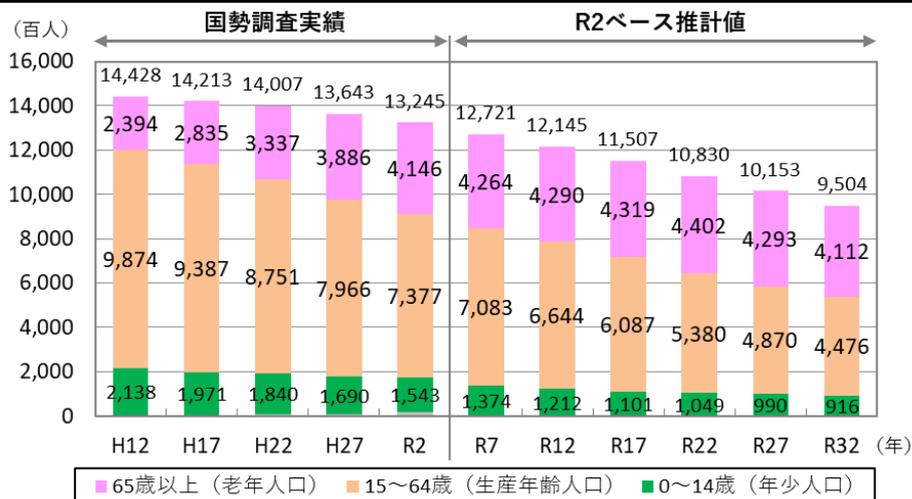


図1-1 奈良県の年齢階層別人口の推移

出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料
 注) H12年~R2年の総人口は、年齢不詳を含む

(2) 県内観光客数の動向

a) 観光客数

- 県内の観光客数は、東日本大震災や紀伊半島大水害の影響があった平成23年以降、令和元年にかけて約1,171万人増加しており、一貫して増加傾向にあったが、令和2年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少した。
- 令和3年も前年比約8%の減少となったが、3月に緊急事態宣言が解除されると春の行楽シーズンによる旅行需要が増加し、4月~5月には前年を上回った。

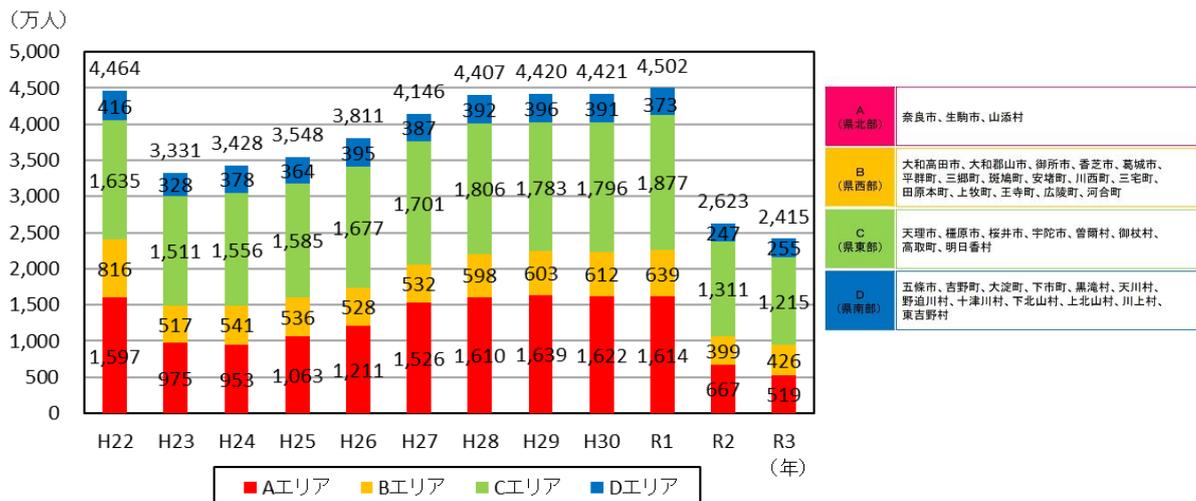


図1-2 奈良県の観光客数の推移

※ 万人未満を四捨五入しているため、エリア合計と総数は一致しない
 出典) 奈良県観光客動態調査報告書

2. 公共交通の状況

(1) 公共交通事業の状況

a) 鉄道

i) 輸送・サービス動向

- 県内の鉄道の輸送人員は、JR西日本及び近鉄ともに近年は横ばいで推移していた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け令和2年度は大きく減少したが、令和3年度は回復傾向にある。

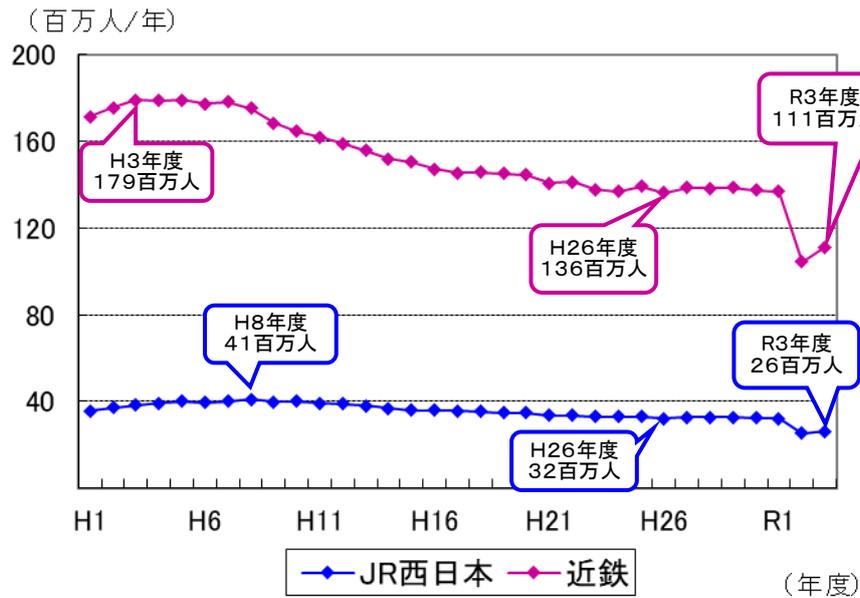


図2-1 奈良県の鉄道輸送人員の推移

出典) 令和4年度 奈良県統計年鑑 (令和6年3月発行)

b) 路線バス

i) 輸送・サービス動向

● 県内の営業用バス（乗合）の輸送人員は、平成3年度をピークに減少傾向にあったものの、平成24年度を底に下げ止まり、微増していたが令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少した。令和3年以降は増加傾向である。

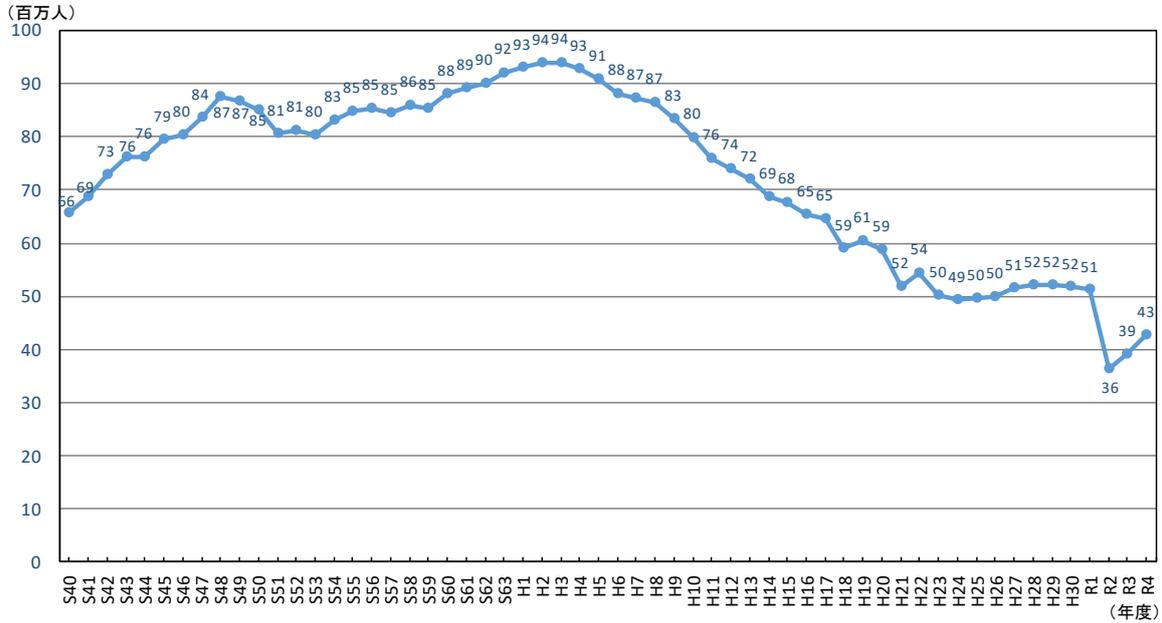


図2-2 奈良県の営業用バス(乗合)の輸送人員の推移

出典) 自動車輸送統計

注) 平成22年10月より調査方法及び集計方法が変更されているため、時系列上の連続性は担保されない

ii) 経営状況

● 奈良交通の路線バスにおける補助金を除いた赤字幅は拡大傾向にある。
 ● 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度は、約24億円の赤字となった。令和3年度以降、旅客数が一部回復したこと等より、令和4年度の赤字額は約16億円となった。

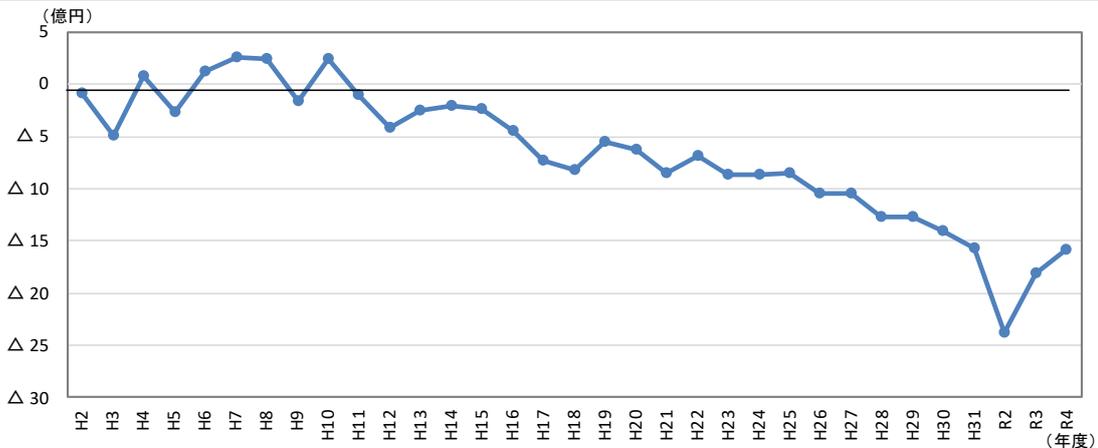


図2-3 奈良交通の路線バスにおける経常損益(補助金除く)の推移

出典) 奈良交通提供データ

iii) 公的支援

- 奈良交通の路線バスへの補助金は増加傾向にあったが、近年、公的支援は高い水準で推移している。
- 令和4年度県補助金内訳
 路線バスの運行に係る補助：183,369千円
 ぐるっとバスの運行委託費：120,371千円

(億円)

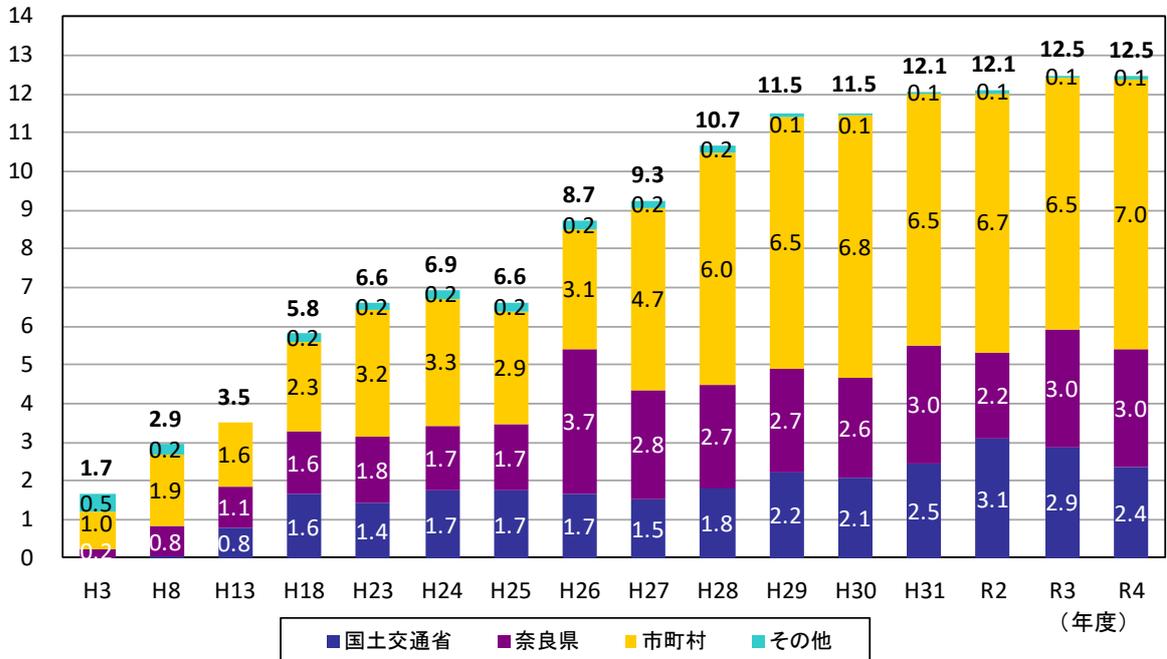


図2-4 奈良交通の路線バス補助金額(奈良県内)の推移

出典) 奈良交通提供データ

注) 市町村による補助金額には、コミュニティバス運行委託費用も含む

c) タクシー

i) 輸送・サービス動向

- 県内のタクシーの輸送人員は、平成22年の平城遷都1300年祭以降減少傾向にある。
- 令和4年度は回復傾向ではあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を引き続き受けており、ピーク時の平成18年度と比較して約55%減少した。

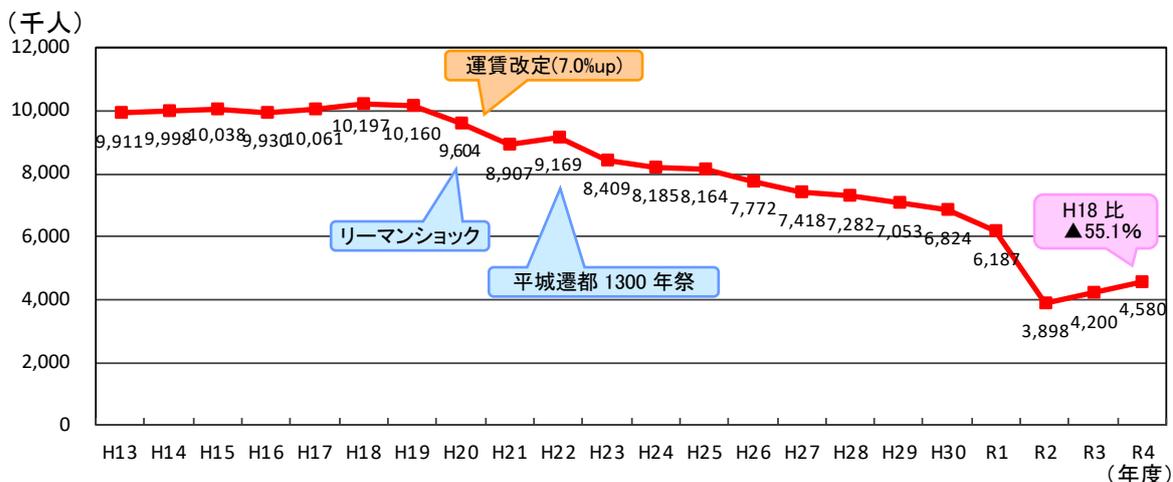


図2-5 奈良県のタクシーの輸送人員の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

- 県内のタクシーの車両台数は、旧タクシー特措法が施行され、新規参入要件の厳格化等により、平成21年度以降減少傾向にあり、令和4年度にはピーク時の平成20年度から約20%減少した。

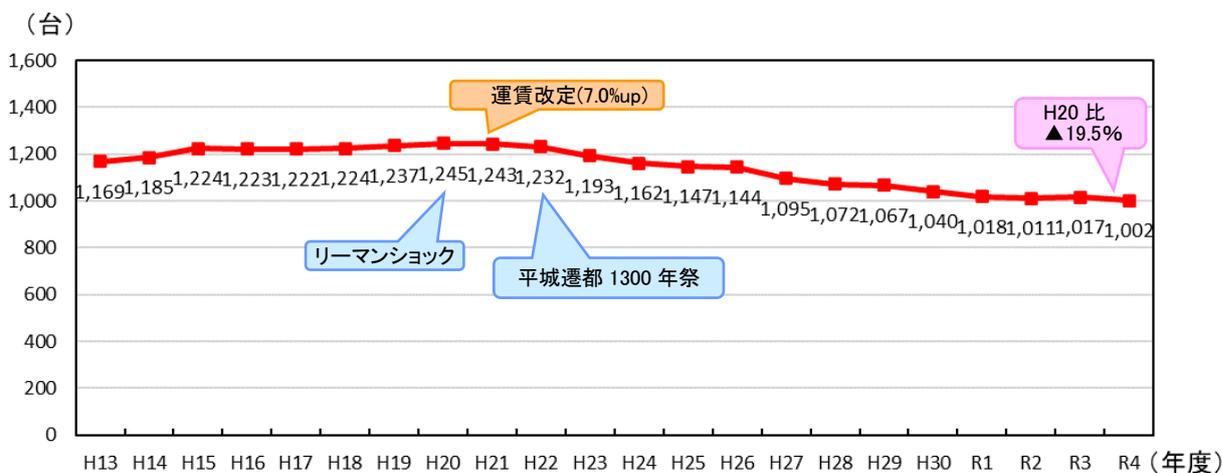


図2-6 奈良県のタクシーの車両台数の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

ii) 経営状況

- 県内のタクシーの営業収入についても、リーマンショック以降減少傾向にある。
- 令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減の影響から回復傾向にあるものの、ピーク時の平成18年度と比較して約43%減少した。

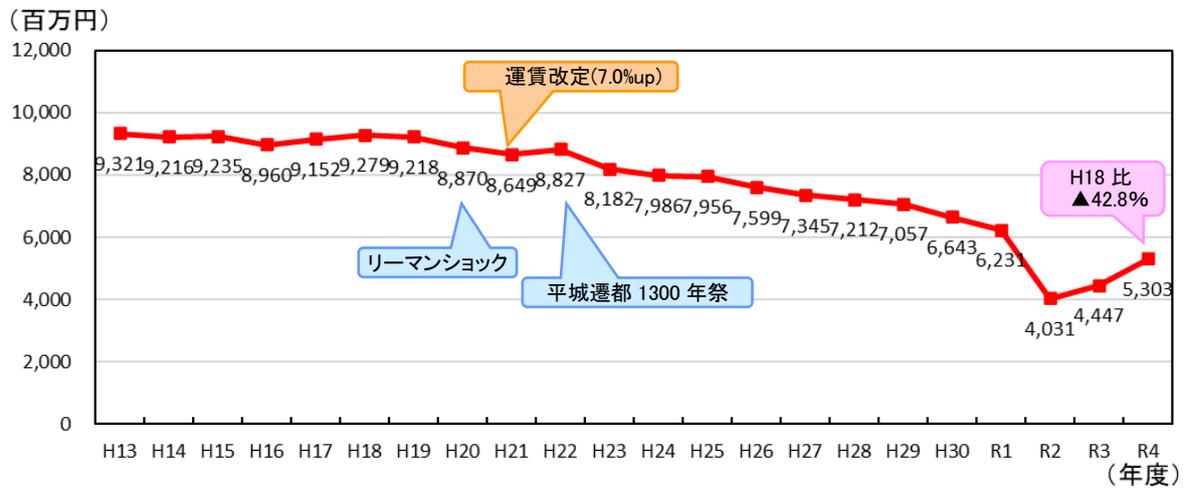


図2-7 奈良県のタクシーの営業収入の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

d) コミュニティバス・デマンド交通

● 路線バスの廃止に伴い、市町村等が主体的に計画し運行するコミュニティバス・デマンド交通の導入が進んでいる。(34市町村、3つの地域連携)

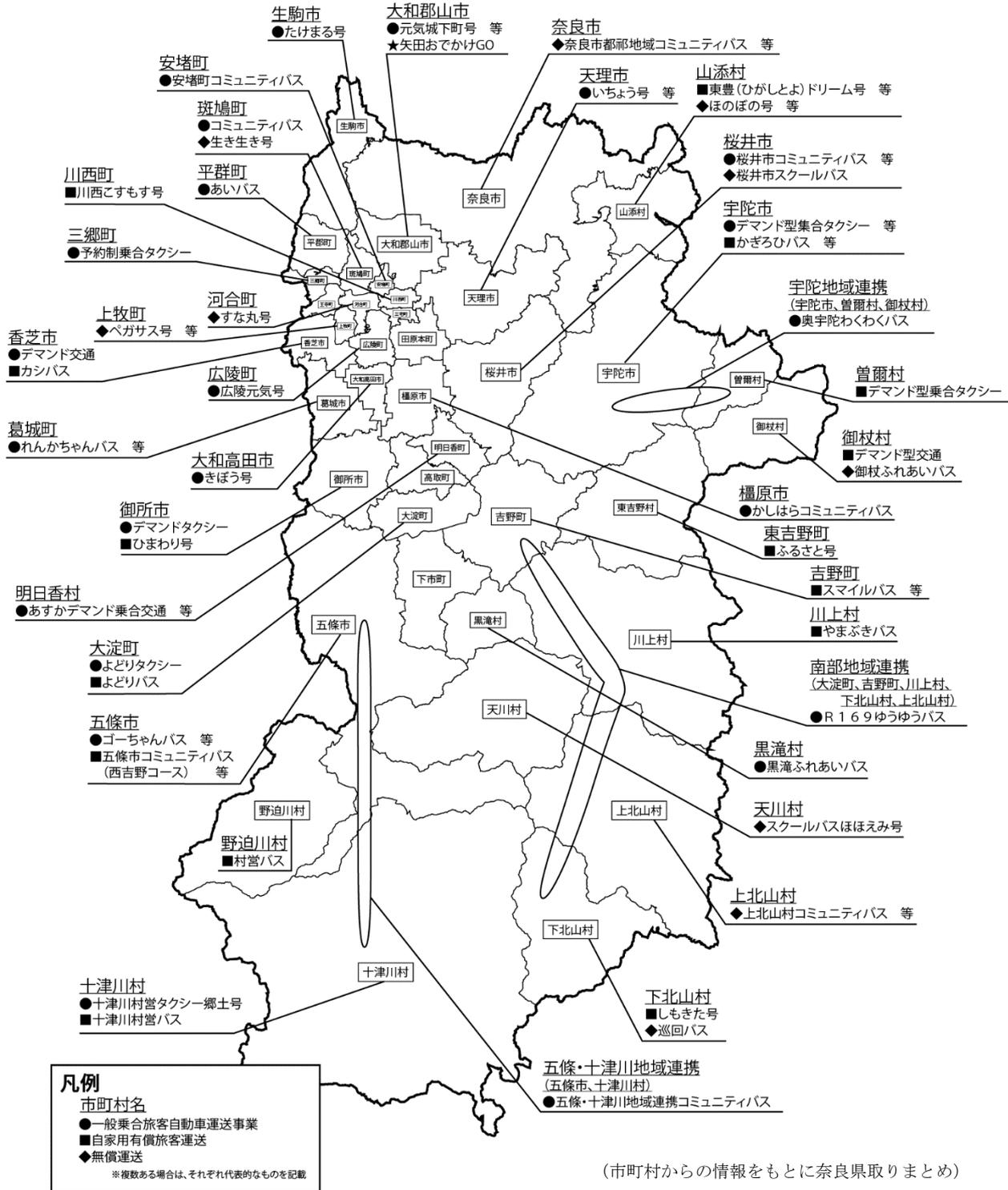


図2-8 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通の運行状況(令和5年4月1日時点)

3. 参考

(1) 燃料価格の高騰

- 原油価格の高騰に伴い、バス事業者やタクシー事業者が使用する燃料価格が高い水準で推移した。

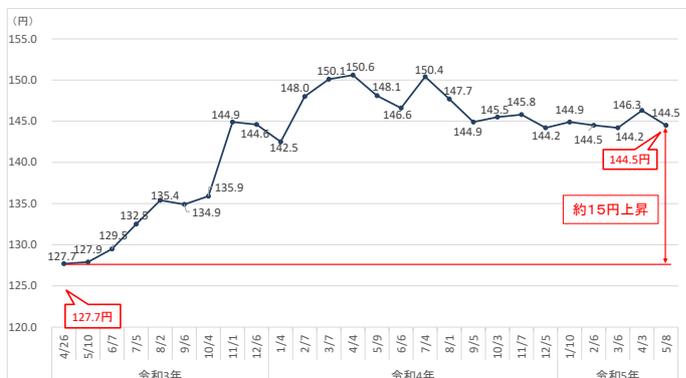


図3-1 軽油燃料費の推移

出典) 経済産業省 (資源エネルギー庁) 統計データ



図3-2 LPガス燃料費の推移

出典) 一般財団法人日本エネルギー経済研究所
石油情報センター

※県では、原油価格高騰による公共交通事業者 (バス・タクシー) の負担軽減を図るため、支援を実施。(令和5年度補助額: 188,030千円)

Ⅱ．施策の実施状況

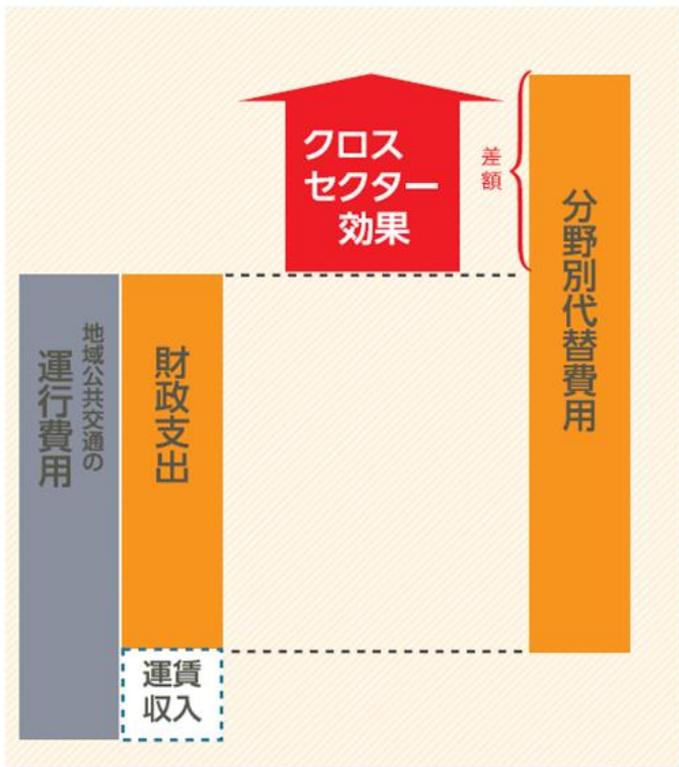
(3) 地域公共交通の多面的評価方法の導入

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
パイロット事業として、クロスセクター効果の試算件数	3件	奈良市、生駒市、黒滝村でクロスセクター効果の試算を実施	令和4年度 実施済
	令和4年度		
クロスセクター効果算定ツールの作成	令和5年度作成	令和5年度に奈良県版クロスセクター効果算定ツールを作成	令和5年度 作成
	令和5年度		
県内におけるクロスセクター効果を反映した取組の実施件数	10件	クロスセクター効果を反映しいた取組が進むよう、市町村担当者向けに研修会を実施	0件
	令和8年度		

(参考)

クロスセクター効果について

地域公共交通の クロスセクター効果のイメージ



クロスセクター効果の算定について(例)

通院に利用されているバス路線が廃止

通院に利用されているバス路線が廃止される場合には、病院までの送迎サービスを検討する必要があります。



通院のためのタクシー券配布 [円/年]

= バスを利用して通院しているタクシー券配布対象者数 [人/日]
× 1人1回当たりタクシー券配布費用 [円/人回]
× 2 (1往復) × 日数 [日/年]

- 現在実施している通院のためのバス利用補助対策費 [円/年]



推進施策1 県内公共交通の維持・充実に向けた取組

1-2 地域の輸送資源や多様な交通モードの活用

(1) 地域の多様な輸送資源を活用した公共交通ネットワークの充実

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
県内における多様な移動サービスの提供状況の公表	取りまとめ公表	令和5年度末のコミュニティバス調査を取りまとめ、県ホームページで公表	公表
	毎年度		
「エリア公共交通検討会議」における検討や地域公共交通計画に位置付けられた取組件数	10件	AIデマンド交通の実証運行(天理市)、村民送迎バスの実証運行(山添村)を実施	4件 (R5.3月末:2件)
	令和8年度		

(2) 貨客混載などの複合的な交通サービスの展開

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
貨客混載や観光客向けの事業等、複合的な交通サービスの実施件数	5件	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年9月に宅配荷物を積載して輸送する貨客混載を奥宇陀わくわくバスで実施 令和5年12月に磯城野高校(田原本町)が育てた野菜を王寺町に電車で運ぶ取組を1日限定で実施(近畿日本鉄道株式会社) 	4件 (R5.3月末:2件)
	令和8年度		

貨客混載の取組(近畿日本鉄道)



(3) 災害等緊急時の対応や交通安全に関する取組との連携

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
公共交通事業者が参画する防災訓練の実施	毎年度実施	奈良県防災総合訓練(令和5年10月)等に交通事業者が参加	令和5年度実施
	毎年度		
バス停改良等の実施件数	15件	白毫寺バス停(奈良市)を整備	12件 (R5.3月末:11件)
	令和8年度		

白毫寺バス停(整備前)



提供)奈良交通

白毫寺バス停(整備後)



推進施策2 公共交通に関わる空間の質向上

2-1 地域の拠点としての駅・バス停等の質の向上

(1) 地域の核となる鉄道駅・バスターミナル等の整備

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)
まちづくりプロジェクト等と一体となった鉄道駅等の機能向上・施設整備	実施又は着手5件	「まちづくり連携協定」に基づき整備された結崎駅前広場に利用環境向上に資する日除けベンチ等を整備(10月)
	令和8年度	

(2) 駅員が常駐しない駅・バス停の活用

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)
駅員が常駐しない駅等を活用する取組の実施件数(施設整備、ソフト施策)	10件	令和5年7月、8月に大和上市駅で子供向けの職業体験イベントを実施(近畿日本鉄道株式会社)
	令和8年度	
バス停改良等の実施件数 <再掲>	15件	白毫寺バス停(奈良市)を整備
	令和8年度	
鉄道駅やバス停の周辺施設と連携した取組の実施件数	10件	近接した商業施設と連携し、永井町バス停(奈良市)においてサイクル&バスライドを開始(奈良交通株式会社)
	令和8年度	

大和上市駅の職業体験イベント
(近畿日本鉄道)



提供) 近畿日本鉄道

商業施設と連携したサイクル&バスライド
(永井町バス停)



提供) 奈良交通

推進施策2 公共交通に関わる空間の質向上

2-2 誰もが使いやすい利用環境の整備

(1) 駅・バス車両等のバリアフリー化の一層の推進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
対象鉄道駅の段差解消率	100%	・JR香芝駅、近鉄平城駅等のバリアフリー化工事に対し支援	82.8% (H28年度末: 73.4%)
	令和7年度		
ノンステップバス車両の導入率	80%	ノンステップバス車両5台の新規導入を支援	76.6% (H28年度末: 68.1%)
	令和7年度		

(2) バリアフリー推進の機運醸成

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
あいサポーター研修実施によるあいサポーター養成人数	42,100人	あいサポーター研修を実施(1,480人増加)	28,432人 (R6.3月) (R5.3月:26,952人)
	令和6年度		
ヘルプマーク等のポスター掲示件数	800件	・奈良交通がバス車両等にヘルプマークのポスターを掲示 ・奈良交通、大塚製薬が連携し、デジタルサイネージを活用した熱中症の注意喚起	200件 (R5.3月末:100件)
	令和8年度		

新規導入したノンステップバス



提供) 奈良交通

バス停のデジタルサイネージ活用による熱中症対策

バスに乗って暑さを避けよう

熱中症に気をつけよう。

熱中症対策は
こまめな水分 + 電解質補給
が大切

— 奈良県からのお知らせ —

お願いその1

暑さを避けてください!

- 外出時はなるべく日陰を歩き、日傘をさしたり、帽子をかぶりましょう。
- 日陰など涼しい場所、施設を利用しましょう。

お願いその2

運動・外出前後の水分補給に努めましょう。

- 室内や屋外でも、のどの渇きを感じる前に水分・塩分などを補給しましょう。

お願いその3

熱中症警戒アラート発表時は日中の外出をできるだけ控えましょう。

提供) 奈良交通

(3) 公共交通の利用環境の整備

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
モニター調査等によるインバウンド 観光客向け情報提供の課題把握	令和4年度実施	新型コロナ感染症拡大を踏まえ、調査実施を見送り	実施見送り
	令和4年度		
ターミナル駅における情報提供システム等の整備率	50%	学園前駅南口にバス情報提供設備を設置	23.8% (R3.3月:23.8%)
	令和8年度		
公共交通機関等における課題解決に向けた改善策の実施件数	10件	近接した商業施設と連携し、永井町バス停(奈良市)においてサイクル&バスライドを開始(奈良交通株式会社)	3件 (R5.3月末:2件)
	令和8年度		

バス情報提供設備
(学園前駅南口)



提供) 奈良交通

推進施策3 多様な関係者による連携・協働

3-1 「奈良モデル」に基づく、市町村・交通事業者・県民等との連携・協働

(1)関係者間の連携による公共交通に関する検討体制の強化

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)
「エリア公共交通検討会議」の設置件数	新規設置を希望するエリア全て	県内18グループ全てにおいてエリア公共交通検討会議を立ち上げ、地域住民の移動ニーズに応じた取組について議論を開始(会議回数:32回)
	令和8年度	

(2)まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等に係る施策との連携

各施策分野と連携した取組は巻末(別表)に記載のとおり

推進施策3 多様な関係者による連携・協働

3-2 公共交通を担う人材の確保・育成

(1) 公共交通の働き手の確保に向けた取組

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
交通事業者・事業者団体による企業説明会等の実施・参加回数	8回	[バス協会] ・バスドライバー就職セミナー 1回 ・就職担当者協議会 1回 [奈良交通] ・営業所見学・体験会 24回 ・合同企業説明会 5回	31回
	毎年度		

(2) 行政職員や市民委員等の育成及び県民への情報発信

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
出前講座や勉強会等の開催回数	10回	・人材育成研修や個別テーマセミナーを4回開催 ・屋上ギャラリーでパネル展示を開催	5回
	毎年度		

運転体験会(奈良交通)



提供)奈良交通

パネル展示(奈良県庁 屋上ギャラリー)



推進施策4 時代の変革に対応した公共交通の構築

4-1 デジタル技術の活用による移動手段の確保や利便性向上

(1) デジタル技術による公共交通サービスの維持・充実

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
デジタル技術を活用した新たな交通サービスの取組件数	3件	<ul style="list-style-type: none"> ・県内3市町村(宇陀市、明日香村、三郷町)で自動運転の実証運行を実施 ・天理市において、AIデマンド交通(チョイソコてんり)の実証運行を実施 ・広陵町で町内MaaSを構築 	3件
	令和8年度		

(2) 県内公共交通に係る情報プラットフォームの構築

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
コミュニティバスの運行データをGTFS形式で整備した市町村数	22市町村	オープンデータ化の推進を図るため、市町村担当者向けにセミナーを開催	22市町村 (R5年3月整備)
	令和8年度		

自動運転車両(明日香村)



チョイソコてんり(天理市)



推進施策4 時代の変革に対応した公共交通の構築

4-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

(1) 公共交通の利用促進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
インセンティブの付与等による公共交通利用促進の実施件数	5件	令和5年10月、広陵町のコミュニティバス(広陵元気号他)において、利用促進を図るため、バス利用者に付与されるポイントの利用店舗を拡大	2件 (R5.3月末:1件)
	令和8年度		

(2) 公共交通分野におけるさらなる環境負荷の低減

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和5年度末時点)	
公共交通におけるより環境負荷の低い車両・施設等の導入件数	5件	国・県が支援し、奈良交通がEV車両2台、急速充電器1基を導入	4件 (R5.3月末:2件)
	令和8年度		

広陵町コミュニティバス



提供) 広陵町

EVバス車両



〈別表(推進施策3-1(2)関係)〉

まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等の施策分野と連携した主な取組事例

〈まちづくり・インフラ整備〉

①広域インフラの整備等に伴う公共交通アクセスの充実

- ・公共交通の結節点機能や広域防災拠点の役割を担う中町「道の駅」の新築工事に着手(令和5年10月)

②まちづくりプロジェクト等と連携した公共交通の充実・改善

- ・「近鉄郡山駅移設に関する基本協定」および「まちづくり連携協定」に基づき、県、大和郡山市と近鉄が連携して、用地測量等の現地調査に着手(令和5年6月)

〈医療・福祉・保健〉

- ・宇陀市において、高齢者率が高い「榛原天満台団地」を対象に自動運転車両を使用して、通院支援を行う実証実験を実施

〈教育・文化〉

- ・天平たなばた祭り開催時に、大和西大寺駅やJR奈良駅から朱雀門ひろば交通ターミナルまで無料シャトルバスを運行(令和5年8月)
- ・ムジークフェストなら2023の子ども向け無料コンサート(4公演。令和5年8月)及び、屋外での吹奏楽コンサート(1公演。令和5年10月)開催時に、各々の会場まで送迎する専用往復バスを運行。

〈観光〉

①県内観光地への公共交通アクセス向上や移動円滑化

- ・春・秋の観光シーズンに国道24号高架下駐車場でパーク&ライドを実施(春:7日間、秋:14日間)
- ・奈良公園バスターミナルの交通結節点として、乗換の利便性向上や、奈良公園バスターミナル周辺から若草山麓までの移動手段の可能性を検討するため、臨時の車両を用いて実走実験を実施(令和5年12月)

②県内の広域周遊の促進

- ・JR西日本が運行する臨時特急「まほろば」が、法隆寺の世界遺産登録30周年にあわせて法隆寺駅にも停車(奈良行の座席ポケットに県全域の観光パンフレットを配架)(令和5年10月～12月)

③県内施設におけるイベント等との連携

- ・馬見チューリップフェア(令和5年4月)、フラワーフェスタ(令和5年10月)等のイベント開催時に五位堂駅から馬見丘陵公園間で臨時バスを運行

④新たな観光のあり方、交流人口の拡大

- ・県、近鉄田原本線沿線各町と近鉄が連携し、サイクリング推進による近鉄田原本線の活性化を目的に、サイクルトレインの通年運行を実施(令和5年4月22日～)

〈産業・デジタル〉

- ・奥大和の魅力を発信する旅行商品の造成や、JR・近鉄主要駅において奥大和地域の名産品などを販売する物産展を実施。(令和5年10月～12月)
- ・令和4年3月に策定した「奈良デジタル戦略」に基づき、自動運転等新たな交通サービスの導入に向け、県内3市町村(宇陀市、三郷町、明日香村)で実証実験を実施。

〈災害対策・交通安全〉

- ・奈良県防災総合訓練(令和5年10月)等に交通事業者が参加

〈環境〉

- ・環境負荷の低減や脱炭素社会に向けた取組の一環として、県と奈良交通が連携し、環境負荷の低い電気バス車両を導入